



# 平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社  
コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

(氏名) 岡本 泰彦  
(氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	13,015	23.4	272	32.1	312	14.2	228	32.2
26年5月期第3四半期	10,544	△9.5	206	△64.9	273	△59.3	172	△60.2

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 395百万円 (199.1%) 26年5月期第3四半期 132百万円 (△73.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	24.93	—
26年5月期第3四半期	18.85	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	8,758	4,791	54.6
26年5月期	8,558	4,638	56.0

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 4,783百万円 26年5月期 4,791百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年5月期	—	15.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	23.7	340	11.9	400	6.9	260	0.2	28.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期3Q	9,806,000 株	26年5月期	9,806,000 株
27年5月期3Q	637,065 株	26年5月期	637,065 株
27年5月期3Q	9,168,935 株	26年5月期3Q	9,173,956 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドに弱さはみられるものの、雇用・所得環境が改善傾向にあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループの属する人材サービス業界では、生産の改善による企業収益の増加に伴い、就業者数が増加し、完全失業者数が減少する中で、多くの企業にとって人材の確保が経営課題となっていることから、人材サービス企業に対する期待も高まっております。これに対し、平成27年9月1日の施行を目指した派遣期間の上限設定の業務ごとかから人ごとへの変更を含む労働者派遣法改正案や、平成27年度中の成立を目指し外国人技能実習制度の受入れ期間を3年から5年に延長し介護職等へ対象職種を拡大する法案が閣議決定する等、当社グループが担う役割もますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界、アパレル業界、保育・介護業界といった、特に深刻な人材不足である業界の顧客企業に対し、人材の提供、フォローアップ機能の強化による定着率及び業務品質の向上に注力いたしました。

また、昨年本格参入いたしました介護業界におきましては、民間有料老人ホームを運営する連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラの経営体制の整備が順調に進み、総合人材サービス事業を営む連結子会社ジェイコム株式会社からの介護人材の供給が奏功した結果、入居率が順調に改善しております。

持分法適用関連会社である保育事業を営むサクセスホールディングス株式会社につきましては、平成26年12月に当社が筆頭株主となりました。新規開園や保育士確保にコストがかかっているものの、順調な施設の開設、利用者の増加により、引き続き成長軌道に乗っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高130億15百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益2億72百万円（同32.1%増）、経常利益3億12百万円（同14.2%増）、四半期純利益2億28百万円（同32.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、連結子会社であるジェイコム株式会社の主要マーケットである携帯電話業界において、携帯電話端末の出荷台数は減少したものの、光回線のサービス提供が開始する等、各通信キャリアの顧客獲得活動が活発化いたしました。当社グループでは、サービス提供のための販売員及びコールセンター人員の提供だけでなく、新サービス開始に伴い新規顧客獲得や既存サービスの拡販が求められる中、携帯電話業界での経験、ノウハウを活かし販売促進業務を受託いたしました。また、通常の基礎研修だけでなく、環境に合わせ、サービス説明力・販売力のある人材が就業前後のフォローを行うことで、販売職の経験がない方や多様な労働条件を希望される方を戦力化し、顧客企業へ提案することができました。

アパレル業界向けサービスにつきましては、拠点の全国展開による顧客企業からの利便性の高さにより、大手企業や有名ブランド等順調に取引を拡大しております。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への人材招聘と、ジェイコム株式会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向、ジェイコム株式会社での両社の採用業務の代行により、効率的な採用と人材の活用が可能となったこと、保育・介護業界ともに業界ノウハウが蓄積されてきたことから順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は90億97百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益7億76百万円（同29.0%増）となりました。

#### (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラの業績向上に注力した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は33億80百万円（前年同期比196.3%増）、営業損失2億41百万円（前年同期は1億6百万円の営業損失）と、計画を上回るペースで業績の改善が進みました。成長のボトルネックである介護士の確保については、ジェイコム株式会社との連携が奏功し、十分な人員配置ができております。なお、平成26年7月31日に発表いたしましたとおり、株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部を平成26年8月28日付で東京建物株式会社が出資する東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合に譲渡するとともに、同日付で株式会社サンライズ・ヴィラは同組合を引受先とする増資を実施し、同組合の同社への所有議決権割合は32.8%となりました。また、株式会社サンライズ・ヴィラの企業価値の向上に専念するため、介護施設等の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を同日付でACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡いたしました。

#### (マルチメディアサービス事業)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5億37百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益38百万円（同512.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、平成26年8月28日付で実施いたしました株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部譲渡、ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式の譲渡等によるのれんの減少2億65百万円等があったものの、売上増加に伴う売掛金の増加1億36百万円、関係強化を目的とした持分法適用関連会社サクセスホールディングス株式会社の株式取得等による関係会社株式の増加3億65百万円等があったことから、前期末に比べて2億円増加し、87億58百万円となりました。

負債につきましては、借入金の集約による短期借入金の減少3億49百万円、未払法人税等の増加1億60百万円や未払消費税等の増加2億41百万円等があったことから、前期末に比べて47百万円増加し、39億67百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上2億28百万円、配当金の支払2億75百万円、少数株主持分の増加1億61百万円等により、前期末に比べて1億53百万円増加し47億91百万円となりましたが、自己資本比率は1.4ポイント低下し54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月11日の「平成26年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を平成26年8月28日に譲渡いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,074,594	2,124,847
受取手形及び売掛金	1,672,359	1,808,753
有価証券	100,480	—
商品	1,743	2,321
原材料及び貯蔵品	11,772	1,613
その他	338,189	315,913
貸倒引当金	△2,418	△1,472
流動資産合計	4,196,722	4,251,977
固定資産		
有形固定資産	636,972	597,608
無形固定資産		
のれん	818,034	552,435
その他	44,767	43,767
無形固定資産合計	862,801	596,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,451	1,080,652
関係会社株式	696,940	1,062,776
差入保証金	818,944	844,948
その他	341,080	329,606
貸倒引当金	△1,873	△4,974
投資その他の資産合計	2,861,542	3,313,010
固定資産合計	4,361,316	4,506,822
資産合計	8,558,039	8,758,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,869	136,314
短期借入金	349,469	—
1年内返済予定の長期借入金	154,536	12,000
未払金	1,075,934	1,017,538
未払法人税等	57,026	217,519
未払消費税等	78,919	320,175
賞与引当金	102,543	62,385
その他	407,084	365,602
流動負債合計	2,350,382	2,131,535
固定負債		
社債	98,200	—
長期借入金	673,709	874,464
資産除去債務	29,945	30,326
受入居保保証金	626,502	801,579
退職給付に係る負債	10,180	—
その他	131,035	129,189
固定負債合計	1,569,572	1,835,560
負債合計	3,919,955	3,967,096

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,546,263	2,499,320
自己株式	△740,236	△740,236
株主資本合計	4,696,198	4,649,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,314	134,482
繰延ヘッジ損益	△193	-
その他の包括利益累計額合計	95,121	134,482
少数株主持分	△153,236	7,965
純資産合計	4,638,083	4,791,702
負債純資産合計	8,558,039	8,758,799

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	10,544,314	13,015,574
売上原価	8,843,645	10,976,034
売上総利益	1,700,669	2,039,539
販売費及び一般管理費	1,494,633	1,767,307
営業利益	206,035	272,232
営業外収益		
受取利息	9,536	9,068
受取配当金	11,359	10,236
持分法による投資利益	32,153	37,303
投資事業組合運用益	—	2,924
その他	28,211	11,638
営業外収益合計	81,260	71,171
営業外費用		
支払利息	9,499	14,093
投資事業組合運用損	2,661	—
その他	1,830	17,196
営業外費用合計	13,991	31,289
経常利益	273,304	312,114
特別利益		
固定資産売却益	—	1,660
投資有価証券売却益	25,105	32,257
関係会社株式売却益	—	336,401
持分変動利益	—	54,589
店舗移転支援金収入	6,300	—
特別利益合計	31,405	424,908
特別損失		
固定資産除却損	3,615	4,128
固定資産売却損	—	7,246
投資有価証券評価損	9,915	—
本社移転費用	—	21,351
事務所移転費用	4,949	—
損害賠償金	1,547	42,915
その他	4,000	7,474
特別損失合計	24,028	83,117
税金等調整前四半期純利益	280,682	653,905
法人税等	158,927	298,363
少数株主損益調整前四半期純利益	121,754	355,541
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51,138	126,998
四半期純利益	172,892	228,543

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,754	355,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,366	39,151
繰延ヘッジ損益	△1,002	455
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△7
その他の包括利益合計	10,373	39,599
四半期包括利益	132,127	395,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,429	267,904
少数株主に係る四半期包括利益	△51,301	127,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月1日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社グループの取締役、監査役及び従業員に対し、第2回新株予約権及び第3回新株予約権を発行することを決議いたしました。詳細につきましては、平成27年4月1日発表の「第2回新株予約権及び第3回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください。